



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 田内 信彦

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6644-7145
平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	221,690	1.2	31,840	△1.5	27,111	0.0	16,452	30.4
28年3月期	219,065	3.8	32,318	14.9	27,110	23.2	12,612	△27.8

(注) 包括利益 29年3月期 20,478百万円 (176.9%) 28年3月期 7,394百万円 (△70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.03	—	8.1	3.0	14.4
28年3月期	22.25	—	6.5	3.0	14.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4百万円 28年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	890,798	219,288	23.5	369.15
28年3月期	894,621	203,939	21.8	343.47

(参考) 自己資本 29年3月期 209,239百万円 28年3月期 194,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	42,753	△30,861	△11,906	18,342
28年3月期	43,212	△29,030	△17,047	18,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,401	27.0	1.8
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,400	20.7	1.7
30年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—	—	18.3	—

※当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第100期定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する議案を付議することを決議いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,300	0.0	15,900	△10.1	13,500	△11.4	9,400	△2.2	16.58
通期	231,400	4.4	33,000	3.6	28,200	4.0	18,600	13.1	164.08

※通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	567,012,232 株	28年3月期	567,012,232 株
② 期末自己株式数	29年3月期	202,566 株	28年3月期	150,886 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	566,836,617 株	28年3月期	566,892,312 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,874	1.6	18,800	△1.9	14,803	△0.5	9,795	107.4
28年3月期	94,395	2.3	19,158	5.5	14,885	19.3	4,723	△53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.28	—
28年3月期	8.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	797,073		174,325		21.9		307.56	
28年3月期	802,704		167,966		20.9		296.31	

(参考) 自己資本 29年3月期 174,325百万円 28年3月期 167,966百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	3.3	20,000	6.4	16,300	10.1	11,800	20.5	104.09

※通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成29年5月23日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・単元株式数の変更及び株式併合について

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第100期定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)における承認可決を条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議するとともに、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する議案を本定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金
 期末 3円00銭
 年間 6円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 32円82銭
- (3) 平成30年3月期の個別業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 20円82銭

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
決算発表補足説明資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の不透明感が強まるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った中期経営計画「深展133計画」に基づき、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当期におきましては、空港関連旅客輸送が好調に推移する一方、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下に伴い退職給付費用が増加したこともあり、営業収益は2,216億90百万円（前期比1.2%増）、営業利益は318億40百万円（前期比1.5%減）となり、経常利益は、支払利息の減少等により、271億11百万円（前期比0.0%増）となりました。なお、前期には、特別損失として賃貸用不動産等の収益性低下に伴う減損損失の計上があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は、164億52百万円（前期比30.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、増大するインバウンド旅客のニーズに確実に応えるため、企画きつぷのラインナップの充実及び海外向けインターネット直販等による販路の拡大に努めるとともに、国内外の旅客に当社線を円滑かつ快適にご利用いただけるよう、昨年4月、空港線関西空港駅において、訪日外国人専用窓口及び引換券（パウチャー）専用窓口をそれぞれ開設いたしました。また、本年1月、南海線のダイヤ改正を実施し、早朝深夜時間帯の特急「ラピート」及び空港急行を増発するとともに、一部の空港急行の編成両数を増加させるなど、輸送力の増強をはかりました。さらに、「加太さかな線プロジェクト」の一環として、昨年4月、観光列車「めでたいでんしゃ」の運行を開始する一方、NHK大河ドラマで注目を集めた九度山・高野山エリアへの旅客誘致をはかるため、「南海・真田赤備え列車」を運行するなど、沿線エリアの魅力創造に取り組みました。このほか、旅客の利便性向上とICカードの普及促進をはかるため、本年3月、PiTaPaに加えてICOCA及びICOCA定期券の発売を開始いたしました。施設・車両面では、南海線に8300系車両12両を、特急「泉北ライナー」に泉北12000系車両4両をそれぞれ投入したほか、駅の列車行先案内表示装置の更新を進めるなど、旅客サービスの向上に努めました。また、かねてより進めてまいりました高石市内の南海本線・高師浜線連続立体交差化工事の一部が完成し、昨年5月に南海本線下り線の運転を高架に切り替えるなど、運転保安度の向上をはかりました。

軌道事業におきましては、上町線天王寺駅前停留場・阿倍野停留場間の軌道移設工事に伴い、昨年12月、天王寺駅前停留場及び阿倍野停留場（上り）のバリアフリー化を完了させるとともに、関西で初めて両停留場間の軌道敷を芝生化いたしました。

バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、昨年4月、PiTaPaをはじめとする交通系ICカードサービスの利用範囲を拡大するとともに、10月には、南海バスグループにおいて、従来の磁気式回数カードに替わるICカード「なっち」を導入し、旅客の利便性向上をはかりました。また、空港リムジンバス路線において、本年1月、関西国際空港第2ターミナルの拡張に伴い、全路線の同ターミナルへの乗入れを開始いたしました。

海運業におきましては、和歌山・徳島航路を高野山と四国霊場とを結ぶ「海の遍路道」と銘打ち、自治体と共同でキャンペーンを展開するなど、旅客需要の喚起に注力いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は995億51百万円（前期比0.8%増）となりましたが、退職給付費用や鉄道車両の新造に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は161億40百万円（前期比2.2%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめとする沿線の各物件や東大阪及び北大阪流通センター内各施設の稼働率の維持向上に努めました。また、北大阪流通センターの再編・高度利用計画の一環として、昨年9月、トラックターミナル新管理棟の供用を開始する一方、かねてより進めてまいりました和歌山市駅活性化計画の第一段階として、本年3月、オフィス棟「南海和歌山市駅ビル」を完成させました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市 彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあっては堺七道、河内長野及び和歌山大学前、沿線外では大阪市港区、大阪府富田林市及び京都市山科区等において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開したほか、京都府向日市等において、他の事業者と共同で分譲マンション事業を推進いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は339億22百万円（前期比0.5%増）となりましたが、販売用不動産の評価損を計上した影響等もあり、営業利益は85億81百万円（前期比8.5%減）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年4月、なんばCITY南館において、開業以来最大規模となるリニューアルを実施するとともに、なんばEKIKANプロジェクトの第3期エリアを開業いたしました。また、なんばパークスでは、本年3月、屋上庭園「パークスガーデン」において専属ガーデナーが常駐するショップ兼インフォメーションやバーベキューテラスを新設するなどのリニューアルを実施し、なんばエリアの求心力向上に取り組みました。さらに、なんばCITYに手荷物一時預かり窓口を設置したほか、なんばCITY及びなんばパークスの海外向け情報発信を強化するなど、インバウンド旅客の来訪促進をはかりました。一方、泉ヶ丘エリアにおきましては、昨年4月、「ショップタウン泉ヶ丘(駅南)」を「泉ヶ丘ひろば専門店街」に改称するとともに、エリアの象徴である泉ヶ丘駅前広場を全面改修したほか、本年3月、パンジョにおいて、21年ぶりとなる大規模リニューアルを実施するなど、泉ヶ丘駅前地区の魅力・集客力の向上に取り組みました。

駅ビジネス事業におきましては、南海本線難波駅において、通勤通学旅客に加えインバウンド旅客のニーズに応える店舗の充実をはかりました。また、昨年12月、ショップ南海住ノ江のリニューアルを実施し、新たに「N. KLASS(エヌクラス)住ノ江」として開業するとともに、本年3月、同線泉大津駅高架下に新たな商業施設「N. KLASS泉大津」を開業いたしました。

この結果、流通業の営業収益は357億94百万円(前期比1.7%増)となり、営業利益は31億81百万円(前期比0.6%増)となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力したほか、幼児や小学生に人気の催物の開催等、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、昨年10月、業務出張の手配の一元化や精算業務の効率化を実現する法人向け次世代出張手配システム「BTOL(ビートル)」の提供を開始いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、業容の拡大をはかるため、南海ビルサービス株式会社において、昨年4月、東大阪流通センターの設備保守業務等を受託する株式会社TTSの全株式を取得するとともに、7月には、首都圏においてマンション管理事業を行うライフコミュニティ株式会社の全株式を取得いたしました。

葬祭事業におきましては、会員募集活動を強化するとともに、小規模葬儀の増加に対応し、一部会館のリニューアルを実施するなど、葬儀件数の増加に努めました。

以上のような諸施策により、レジャー・サービス業の営業収益は395億71百万円(前期比1.8%増)となり、営業利益は18億45百万円(前期比0.2%増)となりました。

<建設業>

建設業におきましては、かねてより、民間住宅工事のほか、民間非住宅分野や首都圏での土木工事等の受注活動に取り組んでまいりました結果、営業収益は452億75百万円(前期比1.0%増)となり、工事原価管理の徹底等による利益率の改善に努めたことにより、営業利益は29億53百万円(前期比51.8%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は26億19百万円(前期比43.5%増)となり、営業利益は1億94百万円(前期比57.9%増)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、8,907億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億23百万円減少いたしました。これは主に、高石市内連続立体交差化工事（下り線）の竣工に伴う圧縮記帳等により有形固定資産が119億39百万円減少したことや、時価上昇に伴って投資有価証券が36億96百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、6,715億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億71百万円減少いたしました。これは主に、高石市内連続立体交差化工事（下り線）の竣工等に伴い、流動負債その他が115億20百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,192億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億48百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益164億52百万円、剰余金の配当51億1百万円のほか、時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加26億63百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.5%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、183億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は427億53百万円（前期は432億12百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益246億84百万円、減価償却費260億32百万円のほか、法人税等の支払額74億48百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は308億61百万円（前期は290億30百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出369億46百万円のほか、工事負担金等受入による収入48億36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は119億6百万円（前期は170億47百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入293億4百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出362億23百万円、配当金の支払額50億74百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、関西国際空港への就航便数増加に伴うインバウンド旅客の増加などの明るい材料があるものの、少子高齢化の進行による沿線人口の減少やこれに伴う市場規模の縮小により、競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは最終年度に入りました中期経営計画「深展133計画」の目標達成に向け、グループを挙げて、諸施策への取組みを進めております。次期の業績につきましては、運輸業において関西国際空港の利用者増に伴う運輸収入の増収を見込むほか、不動産業においてマンション販売の増加を見込むこと等により、営業収益は2,314億円（前期比4.4%増）、営業利益は330億円（前期比3.6%増）、経常利益は282億円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は186億円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,768	19,335
受取手形及び売掛金	21,421	22,314
商品及び製品	24,563	25,369
仕掛品	447	704
原材料及び貯蔵品	2,627	2,825
繰延税金資産	2,450	2,078
その他	9,380	10,924
貸倒引当金	△84	△81
流動資産合計	79,575	83,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,299	343,149
機械装置及び運搬具(純額)	22,100	23,754
土地	353,214	354,354
建設仮勘定	47,357	32,204
その他(純額)	5,858	6,429
有形固定資産合計	771,830	759,891
無形固定資産	9,109	9,812
投資その他の資産		
投資有価証券	24,180	27,877
長期貸付金	153	246
退職給付に係る資産	53	63
繰延税金資産	2,243	2,218
その他	9,527	9,239
貸倒引当金	△2,053	△2,022
投資その他の資産合計	34,105	37,623
固定資産合計	815,045	807,327
資産合計	894,621	890,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,827	20,364
短期借入金	82,364	92,823
1年以内償還社債	20,000	20,000
未払法人税等	4,204	5,113
賞与引当金	2,424	2,520
建替関連損失引当金	29	—
その他	61,188	49,668
流動負債合計	193,038	190,491
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	311,796	295,374
繰延税金負債	46,688	47,191
再評価に係る繰延税金負債	19,165	19,125
建替関連損失引当金	—	336
退職給付に係る負債	16,183	16,353
その他	33,809	32,636
固定負債合計	497,643	481,017
負債合計	690,681	671,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,089
利益剰余金	58,128	69,559
自己株式	△76	△104
株主資本合計	159,125	170,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,602	8,266
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	31,830	31,752
退職給付に係る調整累計額	△1,860	△1,306
その他の包括利益累計額合計	35,572	38,712
非支配株主持分	9,241	10,048
純資産合計	203,939	219,288
負債純資産合計	894,621	890,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	219,065	221,690
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	179,680	181,962
販売費及び一般管理費	7,065	7,887
営業費合計	186,746	189,849
営業利益	32,318	31,840
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	670	656
固定資産売却益	109	265
雑収入	467	399
営業外収益合計	1,269	1,351
営業外費用		
支払利息	6,081	5,427
雑支出	395	652
営業外費用合計	6,477	6,080
経常利益	27,110	27,111
特別利益		
工事負担金等受入額	4,434	22,415
その他	519	2,187
特別利益合計	4,953	24,602
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,392	22,327
固定資産除却損	1,116	2,120
減損損失	9,074	224
その他	109	2,357
特別損失合計	14,691	27,029
税金等調整前当期純利益	17,372	24,684
法人税、住民税及び事業税	7,265	7,953
法人税等調整額	△3,085	△423
法人税等合計	4,179	7,530
当期純利益	13,192	17,154
非支配株主に帰属する当期純利益	579	702
親会社株主に帰属する当期純利益	12,612	16,452

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,192	17,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,862	2,767
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,000	△0
退職給付に係る調整額	△3,935	557
その他の包括利益合計	△5,797	3,323
包括利益	7,394	20,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,901	19,669
非支配株主に係る包括利益	492	809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,087	46,053	△34	147,090
当期変動額					
剰余金の配当			△3,401		△3,401
親会社株主に帰属する当期純利益			12,612		12,612
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	12,074	△42	12,034
当期末残高	72,983	28,089	58,128	△76	159,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,395	-	33,694	2,058	44,147	8,752	199,991
当期変動額							
剰余金の配当							△3,401
親会社株主に帰属する当期純利益							12,612
土地再評価差額金の取崩							2,863
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,792	0	△1,863	△3,918	△8,574	488	△8,085
当期変動額合計	△2,792	0	△1,863	△3,918	△8,574	488	3,948
当期末残高	5,602	0	31,830	△1,860	35,572	9,241	203,939

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,089	58,128	△76	159,125
当期変動額					
剰余金の配当			△5,101		△5,101
親会社株主に帰属する当期純利益			16,452		16,452
土地再評価差額金の取崩			77		77
連結子会社の合併による変動			2		2
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	11,430	△28	11,402
当期末残高	72,983	28,089	69,559	△104	170,527

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,602	0	31,830	△1,860	35,572	9,241	203,939
当期変動額							
剰余金の配当							△5,101
親会社株主に帰属する当期純利益							16,452
土地再評価差額金の取崩							77
連結子会社の合併による変動							2
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,663	△0	△78	554	3,139	806	3,946
当期変動額合計	2,663	△0	△78	554	3,139	806	15,348
当期末残高	8,266	—	31,752	△1,306	38,712	10,048	219,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,372	24,684
減価償却費	25,519	26,032
減損損失	9,074	224
のれん償却額	436	484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	94
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,122	306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,004	942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△34
受取利息及び受取配当金	△692	△685
支払利息	6,081	5,427
固定資産除却損	1,099	1,748
工事負担金等圧縮額	4,392	22,327
工事負担金等受入額	△4,434	△22,415
売上債権の増減額 (△は増加)	655	△1,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,314	△3,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430	△631
たな卸資産評価損	617	2,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,737	299
その他	△1,364	△483
小計	55,839	55,007
利息及び配当金の受取額	705	685
利息の支払額	△6,130	△5,489
法人税等の支払額	△7,202	△7,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,212	42,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	600	—
固定資産の取得による支出	△34,413	△36,946
固定資産の売却による収入	382	599
工事負担金等受入による収入	7,139	4,836
投資有価証券の取得による支出	△828	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	877	442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,554	△260
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	△0
長期貸付けによる支出	△11	△100
長期貸付金の回収による収入	19	14
その他	△244	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,030	△30,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,330	925
長期借入れによる収入	46,770	29,304
長期借入金の返済による支出	△52,550	△36,223
社債の発行による収入	9,931	19,843
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△3,390	△5,074
その他	△478	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,047	△11,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,865	△14
現金及び現金同等物の期首残高	21,160	18,294
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	61
現金及び現金同等物の期末残高	18,294	18,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催予定の第100期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することをめざしております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合を行う理由

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更することに伴い、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行います。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さまのご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	567,012,232株
併合により減少する株式数	453,609,786株
併合後の発行済株式総数	113,402,446株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆さまに対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

3. 日程

定時株主総会決議日	平成29年6月23日(予定)
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,717円34銭	1,845円77銭
1株当たり当期純利益	111円25銭	145円13銭

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	97,298	32,722	34,550	24,744	29,618	130	219,065	—	219,065
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,430	1,021	650	14,119	15,211	1,695	34,128	△34,128	—
計	98,729	33,744	35,200	38,863	44,830	1,825	253,193	△34,128	219,065
セグメント利益	16,500	9,379	3,163	1,841	1,946	123	32,954	△636	32,318
セグメント資産	396,614	331,729	80,180	48,782	27,109	406	884,824	9,797	894,621
その他の項目									
減価償却費	14,091	5,996	4,253	1,656	142	8	26,149	△629	25,519
減損損失	—	8,916	—	21	137	—	9,074	—	9,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,104	7,232	5,446	2,797	82	23	29,685	—	29,685

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、28,693百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益									
外部顧客への営業収益	98,197	32,194	35,148	26,194	29,710	244	221,690	—	221,690
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,354	1,727	646	13,376	15,565	2,375	35,045	△35,045	—
計	99,551	33,922	35,794	39,571	45,275	2,619	256,735	△35,045	221,690
セグメント利益	16,140	8,581	3,181	1,845	2,953	194	32,896	△1,056	31,840
セグメント資産	376,881	344,306	80,390	50,792	27,838	535	880,744	10,053	890,798
その他の項目									
減価償却費	14,377	5,989	4,562	1,648	134	9	26,721	△689	26,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,308	16,841	5,102	1,361	162	16	36,792	—	36,792

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、30,265百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	343円47銭	369円15銭
1株当たり当期純利益金額	22円25銭	29円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,612	16,452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,612	16,452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	566,892	566,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算発表補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	比較増減	増減率	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	98,729	99,551	822	0.8	16,500	16,140	△360	△2.2
鉄 道 事 業	66,361	67,618	1,257	1.9	12,379	12,464	84	0.7
バ ス 事 業	26,502	26,475	△26	△0.1	3,645	3,177	△467	△12.8
そ の 他 の 運 輸 業	11,618	11,437	△180	△1.6	548	563	15	2.8
調 整 額	△5,752	△5,980	—	—	△73	△66	—	—
不 動 産 業	33,744	33,922	178	0.5	9,379	8,581	△798	△8.5
不 動 産 賃 貸 業	25,128	25,323	195	0.8	10,250	10,514	264	2.6
不 動 産 販 売 業	9,666	8,959	△706	△7.3	△613	△1,555	△941	—
調 整 額	△1,050	△360	—	—	△257	△378	—	—
流 通 業	35,200	35,794	593	1.7	3,163	3,181	17	0.6
ショッピングセンターの経営	14,465	14,909	443	3.1	2,153	2,149	△3	△0.2
駅ビジネス事業	21,283	21,308	25	0.1	1,045	1,007	△37	△3.6
そ の 他 の 流 通 業	2,568	2,767	199	7.8	△35	23	59	—
調 整 額	△3,116	△3,191	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	38,863	39,571	707	1.8	1,841	1,845	4	0.2
ビル管理メンテナンス業	23,942	24,523	581	2.4	1,066	1,028	△38	△3.6
その他のレジャー・サービス業	17,117	17,135	18	0.1	839	938	98	11.7
調 整 額	△2,196	△2,087	—	—	△65	△120	—	—
建 設 業	44,830	45,275	445	1.0	1,946	2,953	1,007	51.8
そ の 他 の 事 業	1,825	2,619	793	43.5	123	194	71	57.9
合 計	253,193	256,735	3,542	1.4	32,954	32,896	△57	△0.2
調 整 額	△34,128	△35,045	—	—	△636	△1,056	—	—
連結損益計算書計上額	219,065	221,690	2,624	1.2	32,318	31,840	△477	△1.5

(予想)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	比較増減	増減率	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	99,551	100,600	1,048	1.1	16,140	14,900	△1,240	△7.7
鉄 道 事 業	67,618	68,100	481	0.7	12,464	11,700	△764	△6.1
バ ス 事 業	26,475	26,900	424	1.6	3,177	2,700	△477	△15.0
そ の 他 の 運 輸 業	11,437	11,600	162	1.4	563	600	36	6.4
調 整 額	△5,980	△6,000	—	—	△66	△100	—	—
不 動 産 業	33,922	41,500	7,577	22.3	8,581	10,400	1,818	21.2
不 動 産 賃 貸 業	25,323	25,800	476	1.9	10,514	10,600	85	0.8
不 動 産 販 売 業	8,959	16,100	7,140	79.7	△1,555	200	1,755	—
調 整 額	△360	△400	—	—	△378	△400	—	—
流 通 業	35,794	35,800	5	0.0	3,181	3,800	618	19.4
ショッピングセンターの経営	14,909	15,000	90	0.6	2,149	2,600	450	21.0
駅ビジネス事業	21,308	21,900	591	2.8	1,007	1,100	92	9.2
そ の 他 の 流 通 業	2,767	1,800	△967	△35.0	23	100	76	319.9
調 整 額	△3,191	△2,900	—	—	0	—	—	—
レジャー・サービス業	39,571	40,400	828	2.1	1,845	1,800	△45	△2.5
ビル管理メンテナンス業	24,523	25,100	576	2.3	1,028	1,000	△28	△2.8
その他のレジャー・サービス業	17,135	17,200	64	0.4	938	900	△38	△4.1
調 整 額	△2,087	△1,900	—	—	△120	△100	—	—
建 設 業	45,275	43,000	△2,275	△5.0	2,953	2,300	△653	△22.1
そ の 他 の 事 業	2,619	2,500	△119	△4.6	194	100	△94	△48.6
合 計	256,735	263,800	7,064	2.8	32,896	33,300	403	1.2
調 整 額	△35,045	△32,400	—	—	△1,056	△300	—	—
連結損益計算書計上額	221,690	231,400	9,709	4.4	31,840	33,000	1,159	3.6

2. 金融収支 (連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(実績)	比較増減
受取利息及び配当金	692	685	△6
支払利息	6,081	5,427	△653
金融収支	△5,389	△4,742	646

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
受取利息及び配当金	685	700	14
支払利息	5,427	5,200	△227
金融収支	△4,742	△4,500	242

3. 借入金及び社債残高 (連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(実績)	比較増減
借入金及び社債残高	484,160	478,198	△5,962

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
借入金及び社債残高	478,198	482,600	4,401

4. 投資額 (連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(実績)	比較増減
投資額	29,685	36,792	7,106

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
投資額	36,792	53,500	16,707

5. 減価償却費 (連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(実績)	比較増減
減価償却費	25,519	26,032	512

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
減価償却費	26,032	27,500	1,467

6. EBITDA (連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(実績)	比較増減
EBITDA(営業利益+減価償却費)	57,838	57,873	34

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
EBITDA(営業利益+減価償却費)	57,873	60,500	2,626

7. 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

(実績)

		28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	比較増減	増減率
旅客収入	定期外	百万円 33,611 (6,456)	百万円 34,783 (7,690)	百万円 1,171 (1,234)	% 3.5 (19.1)
	定期	22,300 (1,243)	22,404 (1,344)	103 (101)	0.5 (8.1)
	合計	55,911 (7,699)	57,187 (9,034)	1,275 (1,335)	2.3 (17.3)
輸送人員	定期外	千人 94,419 (8,128)	千人 96,529 (9,563)	千人 2,110 (1,435)	% 2.2 (17.7)
	定期	138,882 (3,957)	139,624 (4,267)	742 (310)	0.5 (7.8)
	合計	233,301 (12,085)	236,153 (13,830)	2,852 (1,745)	1.2 (14.4)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	比較増減	増減率
旅客収入	定期外	百万円 34,783 (7,690)	百万円 35,159 (8,167)	百万円 376 (477)	% 1.1 (6.2)
	定期	22,404 (1,344)	22,512 (1,394)	107 (50)	0.5 (3.7)
	合計	57,187 (9,034)	57,671 (9,561)	484 (527)	0.8 (5.8)
輸送人員	定期外	千人 96,529 (9,563)	千人 96,680 (10,073)	千人 151 (510)	% 0.2 (5.3)
	定期	139,624 (4,267)	140,320 (4,421)	696 (154)	0.5 (3.6)
	合計	236,153 (13,830)	237,000 (14,494)	847 (664)	0.4 (4.8)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。